

令和6年度 普及指導活動の外部評価会 結果

福岡県農林水産部経営技術支援課

令和7年2月20日に7名の外部評価者（1名欠席）による外部評価を実施し、協同農業普及事業及び普及活動の実施状況について、評価・意見・提案を受けた。

1. 協同農業普及事業について

経営技術支援課より、本県の普及指導センターの設置状況、普及指導員の配置状況、普及指導員の資質向上への取組、令和6年度の全普及指導センターの普及活動課題設定状況について説明を行った。

項目	評価・意見・提案
普及指導センターの設置	・ 県内10か所にバランスよく配置され、それぞれの地域の実情を踏まえた支援がなされている。 農家や就農希望者にとって、普及指導員は不可欠な存在となっていると考える。
普及指導員・専門技術指導員 （革新支援専門員）の配置	・ 限られた人員資源の中、どのように配置するか苦慮されているところかと思うが、最大限の支援をいただいております。
普及指導員の 資質向上の取組	・ 働き方改革により労働時間を縮減していかなければならない中、普及指導員の資質向上をどのように図っていくのか、より一層の検討が必要。
普及活動課題	・ 現在の農業従事者のみならず、次世代の担い手に向けての普及活動課題も、今後より一層重要となる。

2. 普及指導センターの取組について
令和6年度は、北九州、南筑後、八女、京築の4普及指導センターを外部評価対象とした。
普及指導センターから、普及指導計画の課題設定の考え方、課題構成や主要な課題の取組と成果について概要を説明し、代表課題として、令和6年度が最終年度となるプロジェクト課題(複数部門担当で取組む課題)について詳細な説明を行った。

(1)北九州普及指導センター
○代表課題：重点野菜推進及び担い手育成による門司・小倉地域の活性化(R4～R6)

(1)課題・目標 門司・小倉地域の園芸農家は高齢化が進んでおり、JA北九東部野菜部会の出荷量は平成28年度502tから令和2年度482tに減少している。また、農業集落69のうち認定農業者のいる集落が19と少なく、担い手不足から、今後、遊休農地の増加が予想される。 そこで、JA北九、北九州市、八幡農林事務所、北九州普及指導センターで構成される門司・小倉地域営農協議会(以下協議会)で関係機関と連携しながら園芸振興及び集落担い手の育成のため、以下のプロジェクト活動を実施した。 1 重点野菜の推進 ・協議会では、大葉春菊とホウレンソウを重点品目に選定。 ・大葉春菊は、葉菜類の中で最も収益性が高いものの出荷量が増えすぎると単価が急落するため、消費拡大により単価を安定させることで作付拡大に繋げる。 ・ホウレンソウは夏季の需要はあるが生産量が少ないため、省力化と害虫対策の徹底により安定生産、作付拡大を図る。 ・また、JAの集出荷場の規模が小さく、生産拡大が図れないため、新たな集出荷場整備に向けた地域営農ビジョンの策定を支援するとともに、若い農業者(新規参入者、親元就農者)の定着による担い手の確保を図る。 2 集落担い手の育成 ・集落の持続的な営農に向けた地域営農モデルを作り他集落に波及させることを目的に、まずは認定農業者のいる集落において課題の見える化を行い、地域計画(人・農地プラン含む)の策定を支援する。併せて、地域計画策定の中心となる担い手の個別課題の掘り起こし、解決を図る。 (2)活動の内容 1 重点野菜の推進 (1)重点品目の出荷量拡大 ・門司小倉営農協議会野菜林産班会議及びJA部会会議で協議。 ・大葉春菊:消費拡大のため、ブランド強化に向け専門家を交えた検討会を開催。 ・ホウレンソウ:害虫対策資料の作成。高温期の出荷量増加に向け新技術実証ほの設置。 (2)集出荷場整備地域営農ビジョン策定 ・協議会で実施した農家アンケート調査結果を基に営農ビジョンを検討し、既存のナス、ホウレンソウ等の作付拡大及びエダマメ等の産地育成を柱とした地域営農ビジョンを策定。 (3)園芸担い手の販売額向上 ・新規参入者5名、親元就農者4名の計9名を重点支援対象に位置付け、関係機関でのヒアリング及び個別現地巡回による個別課題解決(栽培技術、新品目導入、労力確保) 2 集落担い手の育成 (1)地域計画の策定 ・担い手となる認定農家がいる3集落をモデル集落に選定。市、JAと連携して集落座談会等を実施。 (2)集落担い手の個別課題解決 ・集落ごとに担い手となる1名を選定し、個別課題(農地の大区画化、経営継承等)の解決を図り地域計画の達成を支援。 (3)活動の成果 1 重点野菜の推進 <table><tr><td></td><td>基準(R3)</td><td>目標(R6)</td><td>R4実績</td><td>R5実績</td><td>R6実績</td></tr><tr><td rowspan="3">重点品目出荷量</td><td>76t</td><td>84t</td><td>79t</td><td>73t</td><td>59t</td></tr><tr><td>大葉春菊</td><td>38t</td><td>43t</td><td>41t</td><td>34t</td></tr><tr><td>ホウレンソウ</td><td>38t</td><td>41t</td><td>38t</td><td>39t</td></tr><tr><td>集出荷場整備地域営農ビジョン</td><td>無</td><td>策定</td><td>策定</td><td colspan="2">達成に向けた活動の実施</td></tr><tr><td>園芸担い手の販売額向上(累計)</td><td>0戸</td><td>6戸</td><td>2戸</td><td>4戸</td><td>6戸</td></tr></table> 2 集落担い手の育成 <table><tr><td></td><td>基準R3</td><td>目標</td><td>R4実績</td><td>R5実績</td><td>R6実績</td></tr><tr><td>地域計画策定(累計)</td><td>1集落</td><td>3集落</td><td>1集落</td><td>1集落</td><td>2集落</td></tr><tr><td>集落担い手の個別課題解決(累計)</td><td>0戸</td><td>3戸</td><td>1戸</td><td>2戸</td><td>2戸</td></tr></table>							基準(R3)	目標(R6)	R4実績	R5実績	R6実績	重点品目出荷量	76t	84t	79t	73t	59t	大葉春菊	38t	43t	41t	34t	ホウレンソウ	38t	41t	38t	39t	集出荷場整備地域営農ビジョン	無	策定	策定	達成に向けた活動の実施		園芸担い手の販売額向上(累計)	0戸	6戸	2戸	4戸	6戸		基準R3	目標	R4実績	R5実績	R6実績	地域計画策定(累計)	1集落	3集落	1集落	1集落	2集落	集落担い手の個別課題解決(累計)	0戸	3戸	1戸	2戸	2戸
	基準(R3)	目標(R6)	R4実績	R5実績	R6実績																																																				
重点品目出荷量	76t	84t	79t	73t	59t																																																				
	大葉春菊	38t	43t	41t	34t																																																				
	ホウレンソウ	38t	41t	38t	39t																																																				
集出荷場整備地域営農ビジョン	無	策定	策定	達成に向けた活動の実施																																																					
園芸担い手の販売額向上(累計)	0戸	6戸	2戸	4戸	6戸																																																				
	基準R3	目標	R4実績	R5実績	R6実績																																																				
地域計画策定(累計)	1集落	3集落	1集落	1集落	2集落																																																				
集落担い手の個別課題解決(累計)	0戸	3戸	1戸	2戸	2戸																																																				

○外部評価者からの評価・意見・提案	
項目	評価・意見・提案
課題設定	・生産量・出荷量が減少している産地を維持・回復するために重要となる集落に対する地域目標づくり支援が、非常に的確である。 ・伝統野菜として一部のニーズに限られていた大葉春菊を、ブランディングによって需要喚起し、農業者を引っ張った点は高く評価できる。
活動体制	・元々、北九州市、JA等の新規就農支援体制は充実していると認識しているが、当取組では特に市、JA、部会、農家との連携がしっかりととれている。
活動内容	・ブランディング強化についても、SNSを活用したり、専門家を交えた検討会を開催するなど、課題に対する打ち手が的確であり、良い取組であると評価できる。 ・ブランド化したものを今後どう維持・展開していくのか、また如何に収量を確保していくかが課題であると考える。 ・特産品の <big>大葉春菊</big> については初めて知ったが、消費者や小売業、外食事業者へのアプローチがより求められると思う。しかし、普及指導センターと市だけでできることには限界があると思われるため、県やJA全農ふくれんなども支援できないかと思った。 ・自身の業務の中で、成果物の差別化、価格への転嫁は非常に難しいと感じている。 <big>大葉春菊</big> についても省力化等により「収益力を上げる」という観点での取組に注力することも良いのではないかと感じた。
成果	・目標値について、収益目標をより明確にするべきだと思った。 ・いわゆる「今後の担い手」がいない集落での地域計画策定は、国が言うほど容易ではない。

○その他の意見	
選定した品目、支援策ともに地域課題に応じたものとなっており、良い取組だと思う。	
それぞれが大変重要かつ容易ならざる2つの課題に対し、果敢に挑戦しており感服した。 3カ年のプロジェクトでも既になんかの成果を挙げているが、さらに息の長い支援を期待する。	
地域の強みと弱点を踏まえた合理的な支援が行われていると思う。今後も地域農業の活性化を進めてほしい。	

(2)南筑後普及指導センター

○代表課題：柳川地域における持続可能な産地の発展(R4～R6)

(1)課題・目標 園芸品目は、高齢化に伴い農業をリタイヤする事例が多くなり、農家戸数や作付面積が減少し、産地縮小が懸念されている。そこで、当地域の主要品目において新規就農者の確保・育成への支援を重点的に行い、産地の維持・発展を図り生産力の強化を進める必要がある。 水田農業は、集落営農法人や個別大規模農家などが担い手として農地集積しているが、将来の担い手が減少することに対する対策を講じなければ、今後、産地の衰退が憂慮される。 1 担い手の確保・育成:園芸の新規就農者数 20経営体 2 園芸産地の強化:園芸販売額 32億円 3 永続的な水田農業担い手の育成:オペレータ型法人数 2組織、効率的な運営に取り組んだ法人数3組織、地域計画の策定地区(累計) 6地区 ＜支援対象の概況＞就農5年未満 30経営体(R1 7経営体、R2 7〃、R3 6〃、R4 7〃、R5 3〃)、JA柳川園芸部会447名、水田面積3,840ha、集落営農法人25組織 (2)活動内容 1 担い手の確保・育成 ・普及指導センター、柳川市、JA柳川等で構成される「柳川市新規就農者等支援会議」で情報共有を行い、関係機関の連携や役割分担を行い新規就農者の確保・育成を実施。 ・新規就農者確保のために就農相談会は役割が異なる関係機関が一同に会し、ワンストップで相談できる体制を構築。 ・就農相談者が就農するまでに多くの助言等を行い、具体的な栽培品目が決定後、就農計画作成を支援。 ・新規就農者育成のために、栽培経験別に分けた営農基礎講座を開催。さらに、個別重点巡回指導を行い、新規就農者の早期技術習得を支援。 2 園芸産地の強化 ・普及指導センター、柳川市、JA柳川で構成される「柳川園芸担当者会議」で各部会の「産地振興計画」の策定と実践を支援。 ・イチゴ、トマト部会は SWOT分析等を活用し、現状分析や戦略の検討を行い、「産地振興計画」を策定。 ・ナス、アスパラガス、オクラ部会は二酸化炭素局所施用、夏季高温対策、天敵導入等それぞれに具体的な提案を行い、「産地振興計画」の実践を支援。 ・特に主要品目であるナス、イチゴ、トマト部会においては環境測定機器導入を呼びかけ、生産性向上を推進。 3 永続的な水田農業担い手の育成 ・普及指導センター、柳川市、JA柳川で構成される「担い手支援チーム会議」で効率的な営農体制や経営強化など今後の方向について検討。 ・地域計画については普及センターが旗振り役となり、市や農業委員会へ先行事例の情報提供などを行い、関係機関による推進会議を立ち上げ、伴走支援を実施。 (3)活動の成果 <table><thead><tr><th>成果目標</th><th>基準 (R3)</th><th>目標 (R6)</th><th>実績 (R6)</th></tr></thead><tbody><tr><td>1 担い手の確保・育成（経営体）</td><td>6</td><td>20</td><td>19</td></tr><tr><td>2 園芸産地の強化 園芸販売額（億円／年）</td><td>29.1</td><td>32</td><td>31.3 億円</td></tr><tr><td>3 永続的な水田農業担い手の育成 オペレータ型法人数(累計)</td><td>1</td><td>2</td><td>1 法人</td></tr><tr><td>新たに効率的な運営に取り組んだ法人数（累計）</td><td>0</td><td>3</td><td>2 法人</td></tr><tr><td>地域計画の策定地区(累計)</td><td>—</td><td>6</td><td>6（予定）</td></tr></tbody></table> 1 担い手の確保・育成 令和4年度は7経営体(イチゴ5、ナス1、アスパラガス1)、令和5年度は3経営体(イチゴ3)、令和6年度は3経営体(サツマイモ1、ナス2)が新規就農している。 2 園芸産地の強化 園芸各品目毎に目標となる面積、生産者数、販売金額を設定し、目標達成のための具体的な対策を推進した。その結果令和3年と比較し、ナスは6%増12億3千万円、イチゴは20 %増11億2千万円となり、園芸品目全体の販売額は、令和3年29億1千万円から令和6年には31億3千万円となった。 3 永続的な水田農業担い手の育成 新たな効率的な運営が可能と見込まれる法人に対して、法人面談等を行い、各法人の課題やその対応方針を決定した結果、新たに2法人が効率的な運営に取り組んだ。地域計画については、令和6年度末に柳川市6地域での地域計画の策定が完了する見込みである。	成果目標	基準 (R3)	目標 (R6)	実績 (R6)	1 担い手の確保・育成（経営体）	6	20	19	2 園芸産地の強化 園芸販売額（億円／年）	29.1	32	31.3 億円	3 永続的な水田農業担い手の育成 オペレータ型法人数(累計)	1	2	1 法人	新たに効率的な運営に取り組んだ法人数（累計）	0	3	2 法人	地域計画の策定地区(累計)	—	6	6（予定）
成果目標	基準 (R3)	目標 (R6)	実績 (R6)																					
1 担い手の確保・育成（経営体）	6	20	19																					
2 園芸産地の強化 園芸販売額（億円／年）	29.1	32	31.3 億円																					
3 永続的な水田農業担い手の育成 オペレータ型法人数(累計)	1	2	1 法人																					
新たに効率的な運営に取り組んだ法人数（累計）	0	3	2 法人																					
地域計画の策定地区(累計)	—	6	6（予定）																					

○外部評価者からの評価・意見・提案

項目	評価・意見・提案
課題設定	・園芸において、生産者数、出荷規模ともに縮小する中で、それらを回復させるための目標設定は的確。
活動体制	—
活動内容	・担い手の確保・育成の課題に対して、各種研修や相談会など、密接に就農希望者に対して寄り添った対応計画をされている点が素晴らしい。 ・ICTなども積極的に活用し、実際に単収を向上させるなど、実績としても評価できる。 ・重点園芸品目で、5年以内に生計を立てられるための目標(特に単収目標)を設定し、それに向けて多角的かつ総合的な支援を行い、目標達成している点が素晴らしい。 ・新規就農者に丁寧に寄り添う支援手法を、今後もアップデートしながら続けてほしい。
成果	・新規就農者数が部会平均を超える単収を確保できた点が素晴らしく、支援の賜物であると思った。 ・新規就農者のタイプ(親元就農とそれ以外)で分けた目標と達成の内実も示されていればより良かった。

○その他の意見

収益性の高い作物の推進に重点的に取り組んでいるのは、産地としての1つの成功例だと感じた。
就農資金が公庫取り扱いになって10年が経過しているが、入り口での支援よりも「定着」に向けた支援が重要と考える。 是非、就農者支援に係る連携強化をお願いしたい。
柳川市だけに限らないが、後継世代(専従者ひいては役員層)の確保のために、園芸部門を必要としている集落営農法人等への支援も引き続き行ってほしい。

(3)八女普及指導センター

○代表課題：八女地域の園芸産地をけん引する企業の経営体の育成(R5～R6)

(1)課題・目標
若い農家を中心に、新たな企業の経営体を目指す意識を醸成するため、経営改善セミナーを実施し、経営計画(ビジネスプラン)を作成する農家数を拡大させる。
また、規模拡大に必要な労働力確保の支援体制を整備し、コンサルテーション等の個別支援や外部講師による研修会を開催し、各農家の経営計画達成に向けた支援を行うことで「第6次八女広域農業振興計画(R5年3月)」に掲げた「企業の経営モデル」面積を達成し、かつ所得も向上する経営体の増加を図る。

(2)活動内容
1 企業の経営意識の醸成
・品目横断的に地域の実情に沿った講義等を行う独自の「経営改善セミナー」を開催。
・経営改善セミナー受講生に、5～10年後へ向けた「経営計画」を策定してもらうことで、企業の経営意識を醸成。
2 企業の経営体の育成
(1)労働力確保の支援体制整備
・規模拡大に必要な条件についてアンケート調査を実施し、農地、遊休ハウス確保の他、多くの品目で労働力の確保が課題であることを解明。
・多様な雇用形態の実態等を調査し一覧表に取りまとめ、関係機関と各部会へ情報提供し、労力確保に有用な短期雇用についての支援体制を整備。
(2)フォローアップ研修会の開催(R2年度以降に経営計画を作成した50戸を主な対象とした研修会)
・これまでに経営計画を作成した農家を対象とした外部講師による研修会を開催。
・管内農家に広く呼びかけ、受講により改善意欲の継続と取組みを強化。
(3)コンサルテーションの実施
・経営計画を策定し、重点支援対象に設定している経営体(R5:8戸、R6:9戸)に対し、カウンセリングとコンサルテーションを実施し、改善策を提案。
・1戸が企業の経営体(企業の経営モデル面積以上)となり、所得向上を達成。

(3)活動の成果

成果目標	基準 R4	目標 R6	実績	
			R5	R6
1)企業の経営意識の醸成 ①経営計画策定農家数(戸)	27	47	36	43(16)
2)企業の経営体の育成 ①労働力確保の支援体制整備	－	1	1	1(1)
②ステップアップ農家数(戸)	4	11	9	12(8)
③企業の経営体育成数(戸)	5	11	5	6(1)

値は累計値。
()は2年間の増加値。

※ステップアップ農家(経営面積拡大または新規品目導入あるいは雇用導入できた農家)
企業の経営体(第6次八女広域農業振興計画の企業の経営モデル面積を達成かつ所得増加農家)

企業の経営体農家数[R6年度]
イチゴ(60a以上)3戸、トマト(60a以上)2戸、ナス(55a以上)2戸、キュウ(80a以上)11戸、ミカン(350a以上)19戸、ブドウ(120a以上)43戸、ナシ(200a以上)16戸 合計96戸
※企業の経営体育成数はブドウで1戸増加したがキュウで2戸減少。合計で1戸減少。

○外部評価者からの評価・意見・提案

項目	評価・意見・提案
課題設定	・産地継承について、企業の経営体育成と新規参入だけでカバーするのは現実問題として難しいが、担い手減少の現状を「食い止める」という目標設定が的確であり、評価できる。 ・セミナー等への参加は、希望者を募る方式なのか、それとあわせてセンターからも積極的に声掛けをしているのかも併せて聞きたかった。 ・地域の実情を的確に把握し、課題・目標を設定している点が評価できる。
活動体制	－
活動内容	・企業の経営体の育成に向けた取組が具体的に示されており、他地域にとっても参考になる事例ではないかと思う。 ・JAと連携して、今後のフォローや経営計画の修正などに取り組んでいただきたい。 ・大規模経営体を目指す(達成した人を含む)中堅・若手の組織、あるいは新たな組織化によって、ロールモデルの共有や相互刺激なども一層支援してもらいたい。
成果	・計画策定農家数およびステップアップ農家数は、その内実とともに高い達成を実現している点が素晴らしいと思った。 ・企業の経営体への到達は、いろいろな条件が揃うことが必要であり、時間もかかることから、国や県の事業支援も含めて粘り強く長期に渡る総合的支援を期待したい。

○その他の意見

労働力を確保する上で「雇用マッチングアプリ」はあくまでも補助的な役割として考え、地域独自の労働力派遣コミュニティなどを確立するのも面白いのではないかと思った。

産地維持・拡大に向けて、具体的な施策が実行されている。
特に農家が自身の経営計画を自身で作成することは、経営の良し悪しを自分事として捉えるために必要不可欠であり、是非継続していただきたい。

短期雇用のマッチングアプリ活用に伴い、雇用成立人数が前年を上回った点は、人材確保の大きな成果を感じた。
成果目標にあるステップアップ農家が増加している一方、企業の経営体育成数は目標値を大きく下回っているため、計画実現に向けた集中的な支援を継続していただきたい。

(4)京築普及指導センター
○代表課題：元気な農業の町・築上町(R4～R6)

(1)課題・目標 京築普及指導センター管内の中核的な農業地域である築上町を活動地域に選定し、園芸振興や水田農業の担い手確保を推進する。 園芸振興は、レタスやブロッコリーに替わり、需要が高く高齢者でも栽培可能な品目への転換を労力確保も図った上で推進する。加えて令和5年3月にJAが築上町内に新たな農産物直売所を整備することになったため、新規生産者の確保・育成も図りながら園芸品目生産の計画的な拡大を推進する。 水田農業の担い手確保は、オペレータ等の高齢化が進む集落営農組織を対象に組織内部の詳細な実態や将来に向けた意向等を整理した上で、担い手確保の取組や広域的な農地の受け皿となる新たな組織設立を推進する。																			
1 露地野菜の経営強化 ・露地野菜生産者の品目転換を図るため、既存品目と比べ経営改善が見込まれるか、労力競合がない加工用ニンジン、白ネギ、ホオズキをモデル推進品目に選定。 ・モデル推進品目の京築地域に適した栽培技術マニュアルを作成するとともに、農福連携による労力支援により生産者の生産力を向上。 2 園芸品目の計画的な拡大 ・新規就農希望者を対象に栽培技術習得のための研修会(次世代ファーマーズプロジェクト)を開催。 ・直売所で高単価が見込まれ、新規栽培者が取り組みやすいタマネギやホウレンソウ等の出荷時期の拡大を実証。 3 水田農業の担い手育成 集落営農組織の実態調査結果に基づく組織タイプの分類と支援方針 <table><tr><th>分類</th><th>判断基準</th><th>支援方針</th><th>組織数</th></tr><tr><td>① 発展型組織</td><td>経営継続の意向を持ち、かつ継続可能と予想される組織</td><td>・個別課題への取り組み支援</td><td>4</td></tr><tr><td>② 危機型組織</td><td>経営継続の意向を持つが、人材不足のため経営継続が危ぶまれる組織</td><td>・人材確保に向けた事例紹介 ・地域の担い手との連携支援</td><td>14</td></tr><tr><td>③ 終活型組織</td><td>経営終止・解散の意向を持つ組織</td><td>・縮小・解散に向けた支援 ・地域の担い手との連携支援</td><td>3</td></tr></table> ・終活型の3組織と危機型組織の中でも緊急性が高いと判断した2組織を重点的に支援。 ・終活型組織については、解散後受け皿となる担い手候補との協議の場を設けるなどの支援を実施。 ・危機型組織については、地域内で役員の子ども等のオペレータ候補がいる場合、親世代と子世代の話し合いの場を設けることで農地の継承を支援。 ・組織内にオペレータ候補がいない場合、大規模担い手農家からオペレータを派遣して作業や機械操作を学ぶ体制を整備し、経営の立て直しを支援。 ・新たな担い手支援組織は、JA福岡京築が人材及び資金の投入による設立を令和5年度から検討開始。 普及指導センターは検討チームの立ち上げや先進地視察の実施を支援。				分類	判断基準	支援方針	組織数	① 発展型組織	経営継続の意向を持ち、かつ継続可能と予想される組織	・個別課題への取り組み支援	4	② 危機型組織	経営継続の意向を持つが、人材不足のため経営継続が危ぶまれる組織	・人材確保に向けた事例紹介 ・地域の担い手との連携支援	14	③ 終活型組織	経営終止・解散の意向を持つ組織	・縮小・解散に向けた支援 ・地域の担い手との連携支援	3
分類	判断基準	支援方針	組織数																
① 発展型組織	経営継続の意向を持ち、かつ継続可能と予想される組織	・個別課題への取り組み支援	4																
② 危機型組織	経営継続の意向を持つが、人材不足のため経営継続が危ぶまれる組織	・人材確保に向けた事例紹介 ・地域の担い手との連携支援	14																
③ 終活型組織	経営終止・解散の意向を持つ組織	・縮小・解散に向けた支援 ・地域の担い手との連携支援	3																

(3)活動の成果 1 露地野菜の経営強化 <table><tr><th>成果目標</th><th>R3 (現状)</th><th>R6</th><th>目標</th></tr><tr><td>経営モデルの作成(品目)</td><td>0</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>モデル導入農家数(戸)</td><td>0</td><td>4</td><td>4</td></tr></table>				成果目標	R3 (現状)	R6	目標	経営モデルの作成(品目)	0	3	3	モデル導入農家数(戸)	0	4	4				
成果目標	R3 (現状)	R6	目標																
経営モデルの作成(品目)	0	3	3																
モデル導入農家数(戸)	0	4	4																
2 園芸品目の計画的な拡大 <table><tr><th>成果目標</th><th>R3 (現状)</th><th>R6</th><th>目標</th></tr><tr><td>次世代ファーマーズPJ参加農家数 (戸)</td><td>－</td><td>14</td><td>10</td></tr><tr><td>出荷時期を拡大する品目数</td><td>0</td><td>4</td><td>3</td></tr><tr><td>新規品目を導入する農家数 (戸)</td><td>0</td><td>21</td><td>23</td></tr></table>				成果目標	R3 (現状)	R6	目標	次世代ファーマーズPJ参加農家数 (戸)	－	14	10	出荷時期を拡大する品目数	0	4	3	新規品目を導入する農家数 (戸)	0	21	23
成果目標	R3 (現状)	R6	目標																
次世代ファーマーズPJ参加農家数 (戸)	－	14	10																
出荷時期を拡大する品目数	0	4	3																
新規品目を導入する農家数 (戸)	0	21	23																
3 水田農業の担い手育成 <table><tr><th>成果目標</th><th>R3 (現状)</th><th>R6</th><th>目標</th></tr><tr><td>担い手確保組織数</td><td>0</td><td>4</td><td>5</td></tr><tr><td>担い手支援組織の設立</td><td>0</td><td>0(※)</td><td>1</td></tr></table>				成果目標	R3 (現状)	R6	目標	担い手確保組織数	0	4	5	担い手支援組織の設立	0	0(※)	1				
成果目標	R3 (現状)	R6	目標																
担い手確保組織数	0	4	5																
担い手支援組織の設立	0	0(※)	1																

○外部評価者からの評価・意見・提案	
項目	評価・意見・提案
課題設定	・集落営農組織の高齢化という地域の実情にあった課題に対する支援策が、非常に的確で評価できる。 ・築上町集落営農組織を全戸調査し、3区分に分類したうえ、特に「危機型」「終活型」を支援対象として、重点的なアプローチを図った点が素晴らしいと感じた。
活動体制	－
活動内容	・集落営農組織の今後の為、関係者の話を踏まえて作成された「組織分類」は極めて分かりやすく課題が整理されており、解決に向けた重要な指針となっている。 ・実態調査→組織分類→支援方策の検討 といった行程がよく考えられており、素晴らしいと感じた。
成果	・アグリフォースの設立延期は残念であるが、設立に向けた協議を継続願いたい。

○その他の意見	
京築地域(及びその周辺の一部地域)は早くから労働市場が開けており、かなり大規模な経営体が登場してきつつある。しかし他方で「危機型」「終活型」のような消滅の危機に面している地区・集落もあるのが現状である。そんな中、両者を繋ぐ取組は、非常に高く評価できると思う。	
本取組は、集落営農組織の高齢化という全国的な問題の解決に向けた非常に効果的な取組であると思う。方法、成果ともに非常に勉強になり、発表含めて素晴らしかった。	
集落営農組織の高齢化に対し、集落営農組織をグルーピングし、グループごとに支援するというのは画期的な取り組みであり、優良事例である。	
大変勉強になり、現場研究者として非常に刺激を受けた。何とか機会を作って、是非現場にも伺ってみたいと感じた。	